



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
 コード番号 3928 URL <https://mynet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 澤野 真実 (TEL) 03-6864-4261
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,895	0.2	△649	—	△683	—	△1,473	—
2018年12月期第3四半期	8,877	△0.1	△187	—	△229	—	△3,258	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △1,473百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 △3,258百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△173.52	—
2018年12月期第3四半期	△389.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	5,961	2,317	38.6
2018年12月期	6,872	3,648	52.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,301百万円 2018年12月期 3,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年度12月期 下期（累計）	6,000 ～6,300	△9.1 ～△4.6	△400 ～△250	—	△407 ～△257	—	△20 ～130	△102.3 ～△84.9
2019年度12月期 通期	11,944 ～12,244	△1.6 ～0.9	△781 ～△631	—	△818 ～△668	—	△25 ～124	△102.7 ～△86.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）—

除外 1社（社名）株式会社GMG

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	8,596,200株	2018年12月期	8,421,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	230株	2018年12月期	230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	8,490,671株	2018年12月期3Q	8,369,520株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場規模は、「ファミ通ゲーム白書2019」によると、2017年に10,580億円(前年比109.1%)、2018年に11,660億円(前年比110.2%)に達し、2019年は12,500億円、2020年は13,000億円と成長を続けていくと予想されております。しかし、中国・韓国系企業のタイトルのシェアは年々増加しており、競争環境は激化しております。そのため資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰が進んでおり、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を営んでおります。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業またはM&Aで仕入れ、国内最大数のゲーム運営で蓄積したビッグデータに基づくノウハウやAI基盤を活用することで、ユーザーの皆さまが長く、ワクワク楽しめる空間を提供しております。

当社グループは、2018年から、6ヶ月の再設計期間を経て黒字化を目指す「再設計型」タイトルの獲得を開始し、2019年から仕入ペースを加速させる中で、市場に増加している「再設計型」の買取を積極的に推し進めてまいりましたが、再生確度を上げることが出来ませんでした。加えて、新機能開発などで売上伸長を狙う「グロスアップ」や、他メーカーが開発・運営しているタイトルの海外版を当社が開発・運営する「グローバルチャレンジ」が計画と乖離する結果となり、業績が悪化いたしました。

そのため、「転換点 リカバリープラン」を策定し、2019年12月期第3四半期から規模成長の追及から持続的利一体質へと目指す戦略に転換し、構造改革を行っております。「再設計型」の獲得、「グロスアップ」及び「グローバルチャレンジ」といった取組みは中止または極小化し、データドリブンによって全タイトルのグロス減率率化と更なる運営のスマート化を目指します。

現在、「転換点 リカバリープラン」の実行を進めており、既に組織の筋肉質化に向けた構造改革にも着手しております。また、データドリブンスマート運営によって、既存タイトルは安定的に推移しており、全領域AI進化に向けたAI・RPAの開発についても順調に進行しております。RPAについては、導入した5タイトル全てで1年以上の運営延長が決定しております。安定的に運営が出来ているタイトルについては、順次、当社グループのNorthスタジオ(北海道拠点)に移管しており、6タイトルがNorthスタジオにてコストを抑えた長期運営を実現しております。

当第3四半期累計期間において、6タイトルの仕入と1タイトルの開発及び7タイトルのエンディングを行いました。その結果、同四半期会計期間末の運営タイトル数は37となっております。2018年及び2019年に獲得した4タイトルについて、買取または開発時に策定した回収計画通りに進んでいないため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき特別損失として計上いたしました。また、構造改革の一環として、会社の方針に同意して退職する従業員に対して、再就職支援金を支払うこととなりましたので、特別損失として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,895,514千円(前年同期比0.2%増)、営業損失は649,447千円(前年同期は営業損失187,836千円)、経常損失は683,573千円(前年同期は経常損失229,160千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,473,262千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,258,224千円)となっております。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて910,987千円減少し、5,961,403千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による無形固定資産その他の増加（前連結会計年度末比312,275千円の増加）があった一方で、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比540,049千円の減少）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比298,416千円の減少）及びのれんの償却による減少（前連結会計年度末比255,099千円の減少）などがあったことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて420,588千円増加し、3,644,228千円となりました。これは主に、短期借入金の増加（前連結会計年度末比400,000千円の増加）、1年内償還予定の社債の増加（前連結会計年度末比200,000千円の増加）、未払金の増加（前連結会計年度末比174,457千円の増加）などがあった一方で、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比128,233千円の減少）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比121,806千円の減少）などがあったことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,331,575千円減少し、2,317,174千円となりました。これは、資本金の増加（前連結会計年度末比70,881千円の増加）、資本剰余金の増加（前連結会計年度末比70,881千円の増加）があった一方で、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1,473,338千円の減少）があったことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年8月14日公表の業績予想に関する修正の開示をご覧ください。
今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,001	2,510,952
売掛金	1,492,514	1,449,202
未収還付法人税等	42,950	—
その他	252,355	344,606
流動資産合計	4,838,821	4,304,761
固定資産		
有形固定資産	106,746	118,231
無形固定資産		
のれん	773,938	518,839
その他	127,267	439,542
無形固定資産合計	901,205	958,381
投資その他の資産		
長期前払費用	359,413	196,199
繰延税金資産	303,612	5,195
その他	362,591	378,633
投資その他の資産合計	1,025,616	580,028
固定資産合計	2,033,568	1,656,641
資産合計	6,872,390	5,961,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,040	255,679
未払金	228,910	403,367
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	121,806	—
1年内償還予定の社債	744,500	944,500
未払法人税等	140,979	12,745
サーバー不正アクセス対策引当金	32,100	—
事業構造改革引当金	—	23,805
その他	257,053	260,185
流動負債合計	1,840,389	2,300,284
固定負債		
社債	1,383,250	1,338,750
資産除去債務	—	5,193
固定負債合計	1,383,250	1,343,943
負債合計	3,223,639	3,644,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,443	3,070,325
資本剰余金	2,980,000	3,050,882
利益剰余金	△2,346,434	△3,819,772
自己株式	△353	△353
株主資本合計	3,632,656	2,301,081
新株予約権	16,093	16,093
純資産合計	3,648,750	2,317,174
負債純資産合計	6,872,390	5,961,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,877,532	8,895,514
売上原価	5,499,191	5,518,548
売上総利益	3,378,341	3,376,965
販売費及び一般管理費	3,566,177	4,026,413
営業損失(△)	△187,836	△649,447
営業外収益		
受取利息	39	43
為替差益	—	449
法人税等還付加算金	3,251	457
還付消費税等	523	6
雑収入	715	220
その他	0	0
営業外収益合計	4,530	1,178
営業外費用		
支払利息	3,956	1,568
株式交付費	470	240
社債発行費	34,865	23,318
社債利息	5,489	10,119
為替差損	146	—
その他	926	57
営業外費用合計	45,853	35,304
経常損失(△)	△229,160	△683,573
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,397
特別利益合計	—	19,397
特別損失		
固定資産除却損	2,826	2,480
減損損失	1,756,434	217,977
サーバー不正アクセス対策損失	380,384	—
事業構造改革費用	—	249,063
特別損失合計	2,139,645	469,521
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,368,806	△1,133,697
法人税、住民税及び事業税	84,090	41,224
法人税等調整額	805,328	298,340
法人税等合計	889,418	339,565
四半期純損失(△)	△3,258,224	△1,473,262
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,258,224	△1,473,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,258,224	△1,473,262
四半期包括利益	△3,258,224	△1,473,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,258,224	△1,473,262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な引当金の計上基準)

1. サーバー不正アクセス対策引当金

当社グループである株式会社マイネットゲームスのサーバーへの不正アクセスが発生したことによる協業先への補填等の支出に備えるため、費用負担額として見込まれる金額を計上しております。

2. 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化についての基本合意書の締結)

当社は、2019年10月24日開催の当社取締役会において、株式会社gloopsのブラウザゲーム事業を会社分割（吸収分割）により承継する株式会社MYL00PSの全株式を取得して子会社化することについて、株式会社gloopsの親会社である株式会社ネクソンと基本合意書を締結することを決議しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、国内最大数のオンラインゲーム運営を行うゲームサービス事業を主に営んでおり、株式会社gloopsのブラウザゲームが当社グループのゲームサービス事業のタイトルとして加わることで、当社グループの収益力は更に拡大していくものと考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社gloops

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

名称	株式会社MYL00PS
事業内容	ゲームサービス事業
資本金	100万円

4. 株式取得の時期

基本合意書締結日	2019年10月24日
株式譲渡契約締結日	2019年11月29日（予定）
株式譲渡実行日	2019年12月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数	—
(2) 取得株式数	10株
(3) 取得価額	株式会社MYL00PSの普通株式 500百万円（※）
(4) 異動後の所有株式数	10株（議決権所有割合：100%）

※ 株式譲渡の実行（クロージング）後一定の期間において一定の条件を達成した場合に、当社が株式会社gloopsに対してあらかじめ合意した算定方法に基づき買収対価の一部として支払う金額を含みます。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入により充当